

今後の保育の受け皿整備について

令和 2 年 1 2 月 1 日

令和2年10月15日全世代型社会保障検討会議における菅総理発言(抜粋)

我が国の未来を担うのは、子供たちであります。これまで、幼稚園、保育園、大学、専門学校の無償化などを進めてきました。

今後も、若い人たちが将来も安心できる、全世代型社会保障制度を構築してまいります。

(中略)

また、待機児童の問題については、保育園のほか幼稚園、ベビーシッターなど地域のあらゆる資源を活用し、この問題に終止符を打つべく、本年末に新たな計画を定めます。

令和2年10月26日第203回国会 菅総理大臣所信表明演説(抜粋)

我が国の未来を担うのは、子どもたちであります。長年の課題である少子化対策に真正面から取り組み、大きく前に進めてまいります。

政権交代以来、72万人の保育の受け皿を整備し、今年の待機児童は、調査開始以来、最少の1万2千人となりました。

待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた受け皿整備、幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を検討し、年末までにポスト「子育て安心プラン」を取りまとめます。(以下略)

待機児童解消に向けた取組

【保育の受け皿拡大の状況】

子育て安心プラン（2018～2020（平成30～令和2）年度末までの3年間）による保育の受け皿拡大量の目標は約32万人。

現時点の2020（令和2）年度末までの受け皿拡大見込み量は約31.2万人分。

【待機児童数の状況】

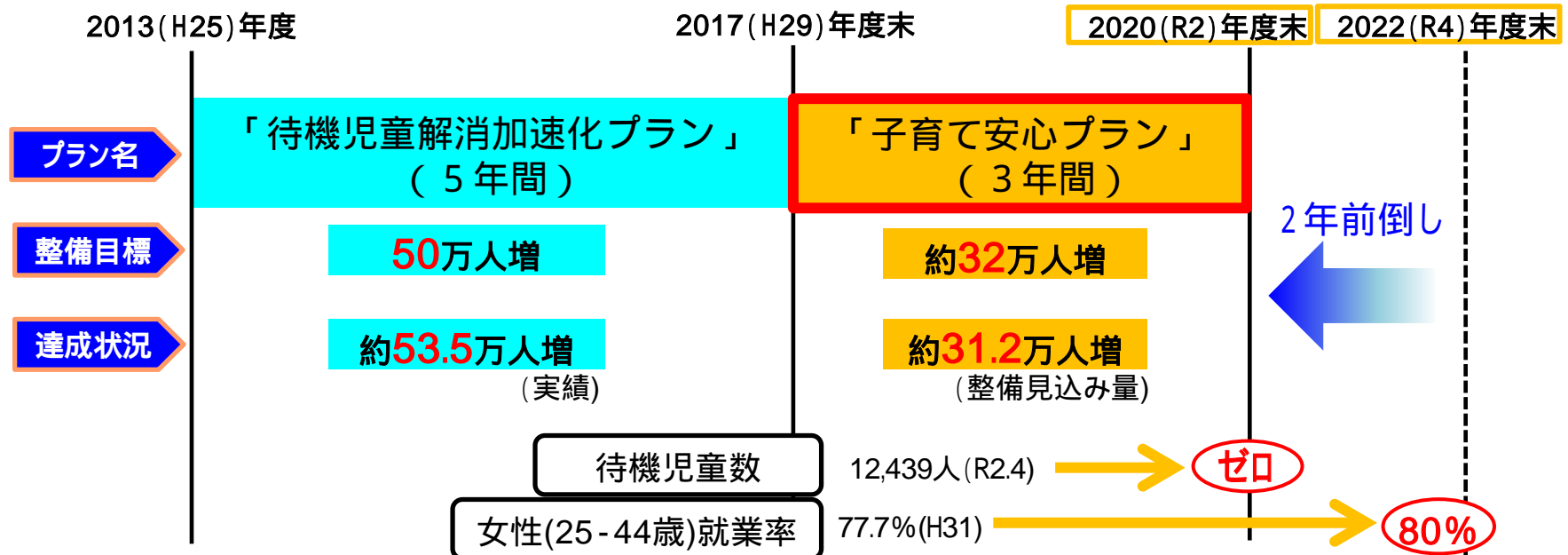
2020（令和2）年4月時点の待機児童数は、12,439人（対前年 4,333人）となり、待機児童数調査開始以来最少の調査結果。

2017（平成29）年の26,081人から、3年で13,642人減少し、待機児童数は半数以下に。

保育の申込者数は増加（対前年+5.8万人）

自治体ごとの待機児童数のバラつきは低減し、減少の傾向

待機児童がいる自治体（400）中、300人以上は3自治体（昨年から 1）、200人以上は8自治体（昨年から 1）



保育の受け皿確保に向けた取組について

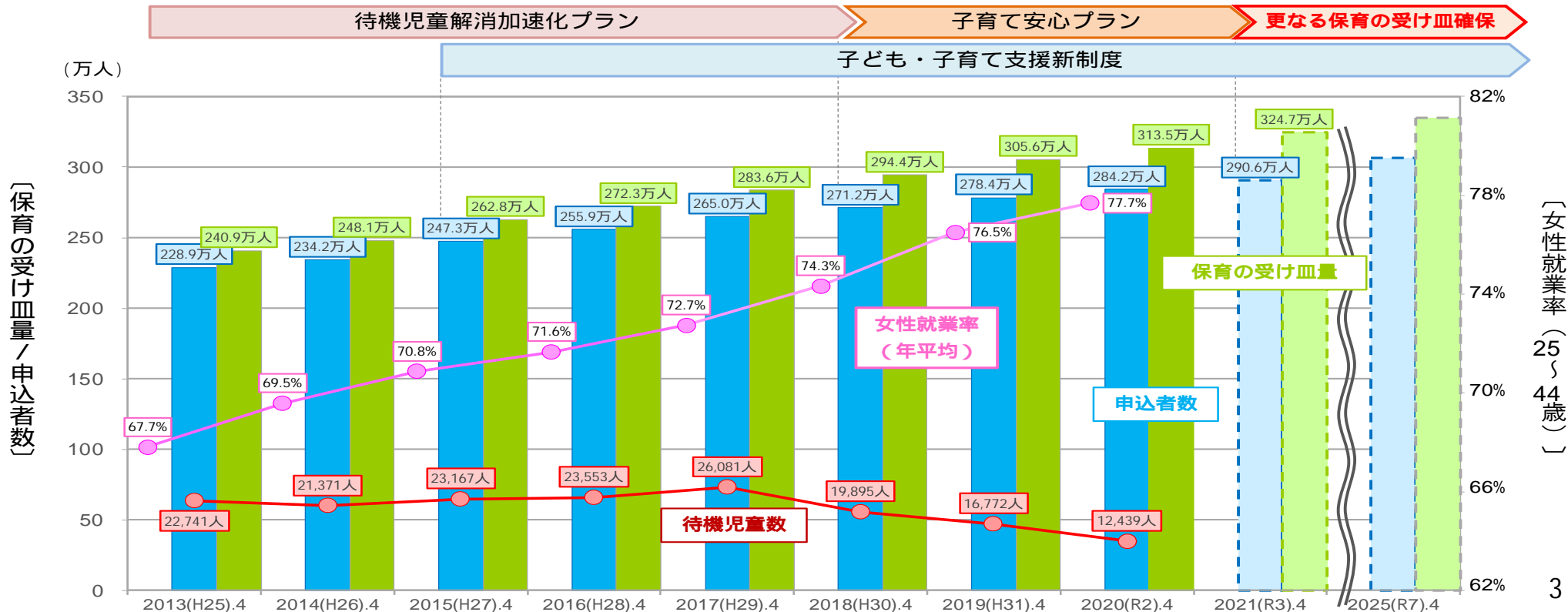
取組状況

「子育て安心プラン」では、待機児童の解消を図り、女性の就業率8割に対応できるよう、約32万人分の受け皿確保を目標としているが、今回の調査の結果、2018～2020(平成30～令和2)年度末までの受け皿拡大見込み量は約31.2万人分であり、令和2年度末までに約324.7万人分の受け皿が確保される見込み。

今後の課題

令和2年度中の保育の受け皿確保を進めるとともに、さらに女性の就業率の上昇(2025(令和7)年に82%の目標(第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略))に対応していくためには、更なる保育の受け皿確保が必要と考えられる。

また、市町村の第2期子ども・子育て支援事業計画の積み上げでは、2024(令和6)年度末までに更に14.1万人超分の受け皿整備が必要という結果になっている。



市町村子ども・子育て支援事業計画について

市町村は、子ども・子育て支援法に基づき、国が示す基本指針に即して、5年を1期とする市町村子ども・子育て支援事業計画（以下「事業計画」という。）を作成することとされている（第1期：H27～R元年度、第2期：R2～R6年度）。

各市町村の第2期事業計画における「確保方策」等の集計を行った（10月5日子ども・子育て会議で公表）。

「確保方策」＝潜在ニーズも含めた住民ニーズに対応する、市町村による提供体制の確保の予定（供給）

自治体から報告があった数値の合計を全国集計値として記載（四捨五入）。

事業計画上の算出方法が調査票と異なる一部市町村については推計値等を含む場合がある。

保育認定子どもの必要受け皿数 [確保方策]

+ 14.1万人

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
確保方策	315.3万人	321.6万人	325.5万人	327.8万人	329.4万人
2号認定	182.7万人	185.5万人	186.8万人	187.8万人	188.5万人
3号認定	132.6万人	136.1万人	138.7万人	140.0万人	140.9万人

【参考】「子育て安心プラン実施計画」上の「利用定員数(整備量)」(令和2年4月1日実績)

	令和2年4月1日実績
利用定員数(整備量)	304.9万人
2号認定	178.1万人
3号認定	126.8万人

子育て安心プラン（32万人）の財源

子育て安心プラン所要額

新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）等において、拠出金を0.3兆円増額し、その増額分は、企業主導型保育事業の拡充に1,000億円、保育所運営費（0～2歳児相当分）の拡大に2,000億円充てることになっている。

	平成30年度 （増分）	令和元年度 （増分）	令和2年度 （増分）	合計
所要額	867.7億円	859.3億円	761.9億円	2,488.9億円
うち拠出金 （0～2歳）	708.5億円	688.1億円	603.4億円	2,000.0億円
うち消費税財源 （3～5歳）	159.2億円	171.3億円	158.5億円	489.0億円

子育て安心プランの所要額は企業主導型を除く、「給付（2・3号）」、「認可化移行運営費支援事業」及び「一時預かり（2歳児）」の所要額。

計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。